

44団体の技能訓練紹介／正社員雇用後押し

即戦力へ 技術継承

職求めるニートやフリーターに着目

35歳以下
対象
241コース
受講料補助

プロジェクトは県内三万人とされるニートやフリーターに着目。職業能力開発機構からジョブカフェふくしまに派遣されている能力開発アドバイザーが、相談を通して技術習得に関心のある若者を発掘する。それぞれが興味を持つ、技能を学べる民間を育めた訓練機関を紹介する。

並行して県は本年度、ジョブカフェふくしまに通う二十五歳以下を対象に、県内四十四機関二百四十コースから希望するコースを選択し、七万五千円を上限に受講料の半額を補助する「職業訓練助成モデル事業」を開始した。

訓練終了後の職業紹介にも力を入れ、受業者の正社員雇用を後押しする。

担当の県労働政策課は「企業が技術を持つ人を求めているのに対し、若者の技能習得は進んでいない。これを解消すること」で、団塊世代の大量退職による人材不足の解決にもつながるはずと

〇七年度補給金で県はこれまで、電気業界と連携し、アナログ技術の継承問題にも取り組んできた。この成果として二〇〇三年に、企業退職者によるNPO法人アナログ技術ネットワークが設立された。

プロジェクトはこうしたノウハウを電気業界だけでなく、自動車関係など県内主要産業に広げる

方事も協議する。県が昨年八月に行ったアンケートでは、回答した企業の半数が「七年問題で何らかの課題がある」と答えており、技術継承をほじめとした対策が急務となっている。

プロジェクトの事務局となる産業政策課は「大抵だけでなく、中小を含めた幅広い企業に対し、早急してできることを支援していきたい」と詳しく

プロジェクトでは、回答した企業の半数が「七年問題で何らかの課題がある」と答えており、技術継承をほじめとした対策が急務となっている。

プロジェクトの事務局となる産業政策課は「大抵だけでなく、中小を含めた幅広い企業に対し、早急してできることを支援していきたい」と詳しく

プロジェクトの事務局となる産業政策課は「大抵だけでなく、中小を含めた幅広い企業に対し、早急してできることを支援していきたい」と詳しく

07年問題で県プロジェクト

団塊世代の大量退職を控え県は二十八日まで、二〇〇七年問題総合対策検討プロジェクトを設置し、若者への技術継承事業に乗り出した。課題を抱える企業への支援策として、県内三方所の県若者就職支援センター(ジョブカフェふくしま)に通うニートやフリーターなど職を求める若者への相談事業を充実。技術習得の意欲がある人に二百種類以上の技能訓練を紹介し、訓練終了後は即戦力として企業に送り込

訓練終了後の職業紹介にも力を入れ、受業者の正社員雇用を後押しする。

担当の県労働政策課は「企業が技術を持つ人を求めているのに対し、若者の技能習得は進んでいない。これを解消すること」で、団塊世代の大量退職による人材不足の解決にもつながるはずと

方事も協議する。

県が昨年八月に行ったアンケートでは、回答した企業の半数が「七年問題で何らかの課題がある」と答えており、技術継承をほじめとした対策が急務となっている。

プロジェクトの事務局となる産業政策課は「大抵だけでなく、中小を含めた幅広い企業に対し、早急してできることを支援していきたい」と詳しく

プロジェクトの事務局となる産業政策課は「大抵だけでなく、中小を含めた幅広い企業に対し、早急してできることを支援していきたい」と詳しく

プロジェクトの事務局となる産業政策課は「大抵だけでなく、中小を含めた幅広い企業に対し、早急してできることを支援していきたい」と詳しく